

平成21年3月期第2四半期決算説明会Q&A

Q1: 販売費及び一般管理費が前年同期比で大幅に減少しているが、この要因はどこにあるのか。

また、下期も上期同様の改善が見込めるのか。

A: 為替レートの換算差額もあるが、前年度後半から取り組んでいる「経営革新2008」の成果であると評価している。「経営革新2008」が目指すものは、ヒット商品の開発と諸経費の削減を通じた利益体質の強化である。ヒット商品の開発については、SBU (Strategic Business Unit) マネジメントを徹底することにより成果を期待している。経費については、R&DやSCMはじめ各部門が、KPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) を策定し、経費削減に取り組んでいる。この効果が改善要因であると考えている。その成果は下期の見通しにも織り込み済みだが、手綱を緩めることなく利益体質の強化に取り組んでいく。

Q2: 計測器の受注が緩やかに回復しているが、その要因はなにか。

A: 計測器の受注は前年度第2四半期をピークに4四半期連続して下落傾向にあったが、当年度第2四半期に下げ止めて反転上昇することができた。内容的には米国の基地局の建設・保守用ハンドヘルド製品や中国の端末製造用計測器などの堅調な受注によるが、過去の実績から見てまだまだ低いレベルである。

Q3: 携帯電話用計測器市場の足元の状況と、下期の見通しは？

A: 携帯電話の生産台数の伸び率は鈍化する傾向にあるが、第2世代のGSM方式から当社が強みを発揮できる第3/3.5世代のW-CDMA/HSPA方式への移行が加速しており、生産台数に占める割合が増加を続けている。日本だけを見ていると頭打ちだが、世界的には第3/3.5世代の製造・保守分野への投資は今後も継続すると見込んでいる。下期にはLTE (Long Term Evolution) の開発分野の需要にも期待している。ただし、金融不安による景気減速という懸念材料があり、实体经济への影響を注意深く見ていかなければならない。

Q4: LTEの立ち上がり状況を教えてください。

A: LTEは、次世代のモバイル通信方式として標準化作業が進められており、世界各国の有力な通信事業者が採用を表明している。日本では、2010年の商用化を目指し、通信事業者や端末メーカーでの研究・開発が本格化している。3G/3.5G開発用測定器で培ってきたトップポジションの強みを活かし、タイムリーなソリューション提供に注力していく。